

# 北海道の財政状況(資料編)

H24年度決算

2013年10月





# 目次

● 平成25年度 重点政策	P. 2
● 普通会計決算(歳入)の推移	P. 3
● 普通会計決算(歳出)の推移	P. 4
● バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)	P. 5
● 公営企業会計決算の状況	P. 6
● 関与団体の状況	P. 7
● 地方公社の状況	P. 8
● 出資法人等の状況	P. 9
● 北海道債(市場公募債)の発行状況	P. 10



# 平成25年度 重点政策

## 重点施策の概要

### 背景

#### 直面する課題

- 急速に進む人口減少・少子高齢化
- 厳しい経済・雇用情勢
- 電力供給の制約

#### 将来につながる新たな動き

- 近づく北海道新幹線(新青森・新函館(仮称))間の開業
- 相次ぐ国際航空路線の開通
- 再生可能エネルギー事業の拡大

## 地域の課題解決に向けた地域絨毯プロジェクトの推進など地域施策の積極的展開

### 経済 活性化・自立化 の推進

#### 食産業立国の推進とアジアの成長力の取り込み

- フード特区を活用した食クラスター活動の加速
- 良質な食を生む基盤づくり
- 満足度の高い観光地づくり
- 新市場への輸出拡大

#### 資源・資金が循環する地域経済・雇用の確立

- ものづくりを中心とした産業の振興
- 地域を支える中小企業等への支援
- 地域の担い手となる人材育成と雇用の確保

### 環境先進地 北海道づくり

#### 多様なエネルギーの導入と循環型社会の構築

- エネルギーの地産地消の推進
- 新たなエネルギー技術の導入と産業群の育成

#### 人と自然が共生する豊かな環境の保全

- 水資源と生物多様性の保全推進
- エゾシカや海獣被害の防止

### 安全・安心 実感社会の構築

#### 総合的な地域防災力の強化

- 自助・共助による防災意識の向上
- 太平洋沿岸を中心とした計画的な防災体制の整備
- 原子力防災対策の強化

#### 地域をつなぐ安心の確保

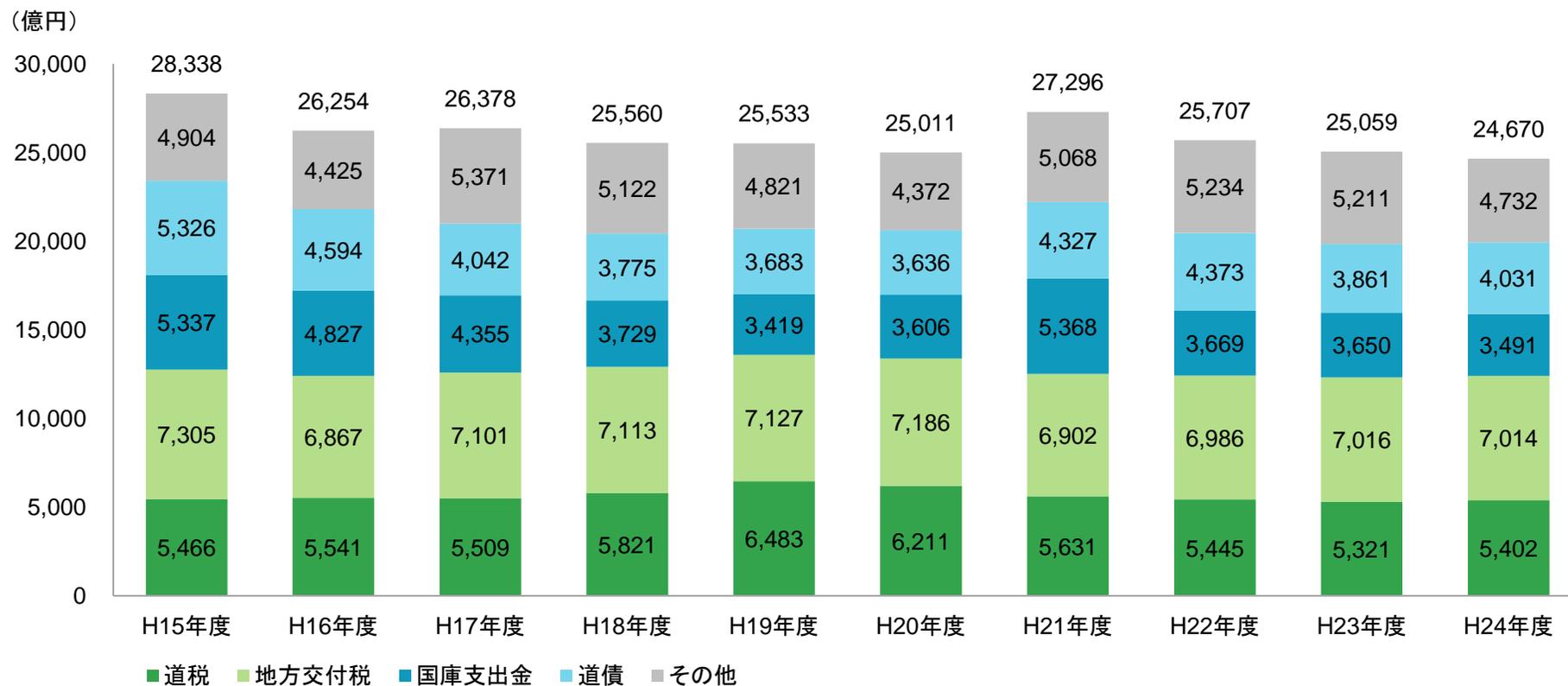
- 生活の安心確保に向けたともを支え合う社会づくり
- 道民の健康を守る医師確保やがん対策の推進
- 犯罪や交通事故のない安心社会づくり
- 強靱な国づくりに貢献するバックアップ機能の発揮の発揮

#### 東北との一層の連携強化

- 東北地域との連携・交流促進による地域活性化と腹腔の促進



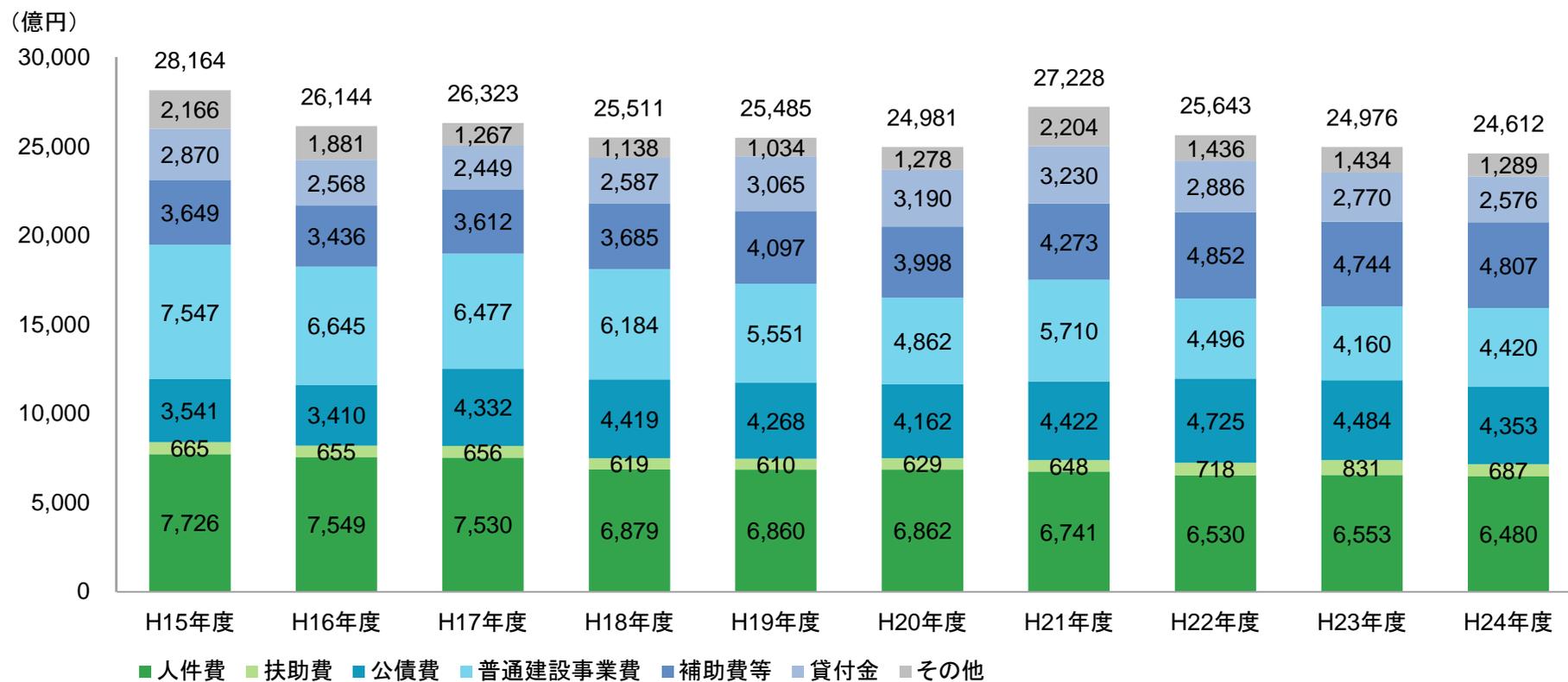
# 普通会計決算(歳入)の推移



	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
歳入総額	28,338	26,254	26,378	25,560	25,533	25,011	27,296	25,707	25,059	24,670
道税	5,466	5,541	5,509	5,821	6,483	6,211	5,631	5,445	5,321	5,402
地方交付税	7,305	6,867	7,101	7,113	7,127	7,186	6,902	6,986	7,016	7,014
国庫支出金	5,337	4,827	4,355	3,729	3,419	3,606	5,368	3,669	3,650	3,491
道債	5,326	4,594	4,042	3,775	3,683	3,636	4,327	4,373	3,861	4,031
その他	4,904	4,425	5,371	5,122	4,821	4,372	5,068	5,234	5,211	4,732



# 普通会計決算(歳出)の推移



	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
歳出総額	28,164	26,144	26,323	25,511	25,485	24,981	27,228	25,643	24,976	24,612
人件費	7,726	7,549	7,530	6,879	6,860	6,862	6,741	6,530	6,553	6,480
扶助費	665	655	656	619	610	629	648	718	831	687
公債費	3,541	3,410	4,332	4,419	4,268	4,162	4,422	4,725	4,484	4,353
普通建設事業費	7,547	6,645	6,477	6,184	5,551	4,862	5,710	4,496	4,160	4,420
補助費等	3,649	3,436	3,612	3,685	4,097	3,998	4,273	4,852	4,744	4,807
貸付金	2,870	2,568	2,449	2,587	3,065	3,190	3,230	2,886	2,770	2,576
その他	2,166	1,881	1,267	1,138	1,034	1,278	2,204	1,436	1,434	1,289



# バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)

## バランスシート(H24.3.31現在)

道民1人当たり資産総額 約200万円

道民1人当たり負債総額 約121万円

(単位:百万円)

借 方 【資産の部】		貸 方 【負債の部】	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1)有形固定資産	10,408,621	(1)地方債	5,131,852
①生活インフラ・国土保全	6,539,763	(2)長期未払金	1,836
②教育	757,821	①物件の購入等	1,836
③福祉	8,753	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,564	③その他	0
⑤産業振興	2,705,868	(3)退職手当引当金	611,985
⑥警察	132,081	(4)損失補償等引当金	25,112
⑦総務	253,771		
(2)売却可能資産	16,196		
公共資産合計	10,424,817	固定負債合計	5,770,785
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1)投資及び出資金	138,927	(1)翌年度償還予定地方債	776,957
①投資及び出資金	138,927	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	1,283
(2)貸付金	131,757	(4)翌年度支払予定退職手当	62,112
(3)基金等	114,125	(5)賞与引当金	36,744
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	97,096		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	17,029		
⑤退職手当組合積立金	0		
(4)長期延滞債権	26,614		
(5)回収不能見込額	▲6,541		
投資等合計	404,882	流動負債合計	877,096
<b>3 流動資産</b>		<b>負 債 合 計</b> 6,647,881	
(1)現金預金	143,467	【純資産の部】	
①財政調整基金	2,514	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,629,261
②減債基金	132,688	2 公共資産等整備一般財源等	4,122,519
③歳計現金	8,265	3 その他一般財源等	▲3,423,022
(2)未収金	6,077	4 資産評価差額	2,604
①地方税	6,759		
②その他	1,019		
③回収不能見込額	▲1,701		
流動資産合計	149,544	純 資 産 合 計	4,331,362
資 産 合 計	10,979,243	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	10,979,243

## 行政コスト計算書(H23.4.1~H24.3.31)

道民1人当たり行政コスト 約35.3万円

(単位:億円)

区 分		金 額	区 分		金 額
行政 コスト	人にかかるコスト	6,501	経常 収益	使用料・手数料	197
	物にかかるコスト	5,375		分担金・負担金・寄付金	164
	移転支出的なコスト	6,891			
	その他のコスト	904			
	合計	19,671		合計	361

## 資金収支計算書等(H23.4.1~H24.3.31)

### 資金収支計算書

(単位:億円)

経常的収支	4,160
収 入	18,026
支 出	13,866
公共試算整備収支	▲561
収 入	3,603
支 出	4,164
投資・財務的収支	▲3,580
収 入	3,366
支 出	6,946

### プライマリーバランス

(単位:億円)

収入総額	24,995
地方債発行額	▲3,861
財政調整期均等取崩額	▲51
支出総額	▲24,976
地方債償還額	4,484
財政調整期均等積立額	8
基礎的財政収支	599



# 公営企業会計決算の状況

## 病院事業会計

- 広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的に、現在7病院を運営しています。
- 平成24年度に策定した「新・北海道病院事業改革プラン」(H25～H29)に基づき、医師確保や医薬材料費の削減などにより、収支改善に向けて取り組むこととしています。

(百万円)

区分	収益的収支			資本的収支				(参考)			
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債	企業債償還金	企業債	企業債償還金				
平成20年度	17,795	20,246	▲ 2,451	1,294	285	2,075	1,694	▲ 781	1,638	27,869	▲ 65,381
平成21年度	17,385	19,030	▲ 1,645	1,761	200	2,669	2,015	▲ 908	1,565	26,054	▲ 67,026
平成22年度	17,706	19,042	▲ 1,336	2,406	120	3,174	2,692	▲ 768	1,375	23,481	▲ 68,362
平成23年度	15,781	18,428	▲ 2,647	1,494	105	2,006	1,848	▲ 512	1,375	21,738	▲ 71,009
平成24年度	15,529	16,841	▲ 1,312	1,261	105	1,712	1,572	▲ 451	1,217	20,271	▲ 72,321

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填

## 工業用水道事業会計

- 産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在4工業用水道を運営しています。
- 平成18年度に策定した、国の「未稼働資産等整理経営健全化対策」に基づく経営健全化計画により、未稼働資産等の整理を終え、計画期間である平成26年度までに、単年度黒字化を目指しています。

(百万円)

区分	収益的収支			資本的収支				(参考)			
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債	企業債償還金	企業債	企業債償還金				
平成20年度	2,020	2,040	▲ 20	5,818	1,181	6,543	4,766	▲ 725	659	27,644	▲ 30,324
平成21年度	2,004	2,059	▲ 55	3,233	822	3,864	2,594	▲ 631	684	25,872	▲ 26,252
平成22年度	1,939	1,948	▲ 9	3,233	435	3,864	2,617	▲ 631	689	23,690	▲ 22,233
平成23年度	1,978	1,965	▲ 13	2,848	619	3,619	2,976	▲ 771	702	21,333	▲ 20,176
平成24年度	1,937	1,880	▲ 57	2,156	0	3,012	2,816	▲ 856	526	18,517	▲ 18,074

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填

## 電気事業会計

- 中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在8発電所を運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

(百万円)

区分	収益的収支			資本的収支				(参考)			
	収入	支出	収支差引	収入		支出		収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
				企業債	企業債償還金	企業債	企業債償還金				
平成20年度	3,089	2,618	▲ 471	294	151	1,572	1,156	▲ 1,278	652	11,979	0
平成21年度	3,158	2,563	▲ 595	124	111	1,426	1,233	▲ 1,302	647	10,857	0
平成22年度	3,087	2,595	▲ 492	276	244	1,563	1,223	▲ 1,287	644	9,878	0
平成23年度	3,070	2,303	▲ 767	735	570	1,981	1,215	▲ 1,246	634	9,233	0
平成24年度	2,638	2,259	▲ 379	1,312	1,175	2,655	1,119	▲ 1,343	629	9,288	0

\*資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度損益勘定留保資金及び当該年度分損益勘定留保資金で補填





# 関与団体の状況

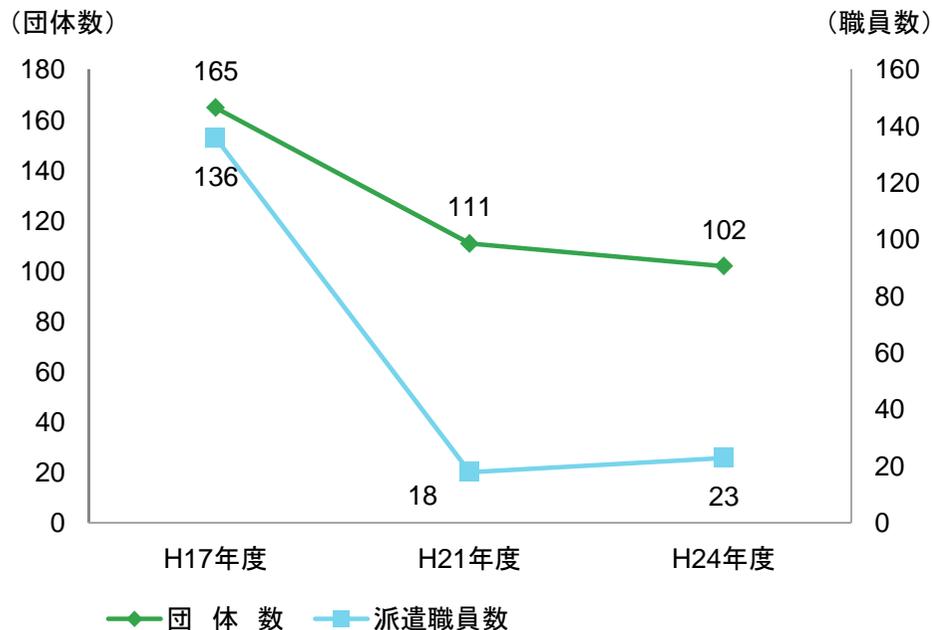
## これまでの取組み

- 北海道では、関与団体の自立化を進めるため、平成17年度に「関与団体見直し計画(平成17~21年度)」を策定し、団体の統廃合、補助金等の縮減、派遣職員の引き揚げなどといった道の関与の徹底した見直しを行い、概ね目標を達成したところです。

項目	基準値 (H17年度)	目標値	H21年度末
団体数	165団体	-40%	111団体 -33%
派遣職員数	136人	-90%	18人 -87%

平成25年2月1日現在、関与団体数は102団体。派遣職員数は23人となっています。

## 直近の状況



## 今後の取組み

### 「関与団体見直し計画(平成22年度~25年度)」の策定

- 計画期間 H22.4.1~H25.11.30
- 具体的な対応方針
  - 公益法人制度改革等を踏まえ出捐等も含めて関与を見直し
    - 一般法人に移行する法人  
出捐等相当額を寄附により消費することを前提に返戻を要請
    - 公益法人に移行する法人  
出捐等の役割を終えている、または意義が薄いと認められる場合は返戻を基本に法人と協議

### 「関与団体」の定義

- 出資金等を出資
- 補助金等の総額が団体の歳出規模の2分の1以上の団体
- 道職員を派遣している団体
- 職員を対象とする福利厚生事業を行う団体

### 関与団体の状況 (H25.2.1現在)

	出捐	補助金等	派遣	職員福利厚生
公益法人等 (68団体)	3			
	23			
	22			
	5			
		11	1	
小計	337億円	147億円	20人	3団体
株式会社等 (34団体)	1			
	2			
	31			
	0			
		0	0	
小計	301億円	3億円	3人	0団体
合計	638億円	150億円	23人	3団体



# 地方公社の状況

## 北海道住宅供給公社

- 北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

(百万円)

貸借 対照表	H23			H24			増減		
	流動資産	固定資産	繰延資産	流動負債	固定負債	特定引当金	流動負債	固定負債	特定引当金
	11,343	28,525		28,962	16,026		29,076	13,782	
			▲ 753						▲ 114
			▲ 1,613						▲ 2,244
			0						0
				負債合計	44,988	42,858			▲ 2,130
				資本金	30	30			0
				剰余金	▲ 5,150	▲ 5,386			▲ 236
				資本合計	▲ 5,120	▲ 5,356			▲ 236
	資産合計	39,868	37,502	負債・資本合計	39,868	37,502			▲ 2,366
			▲ 2,366						
損益 計算書	H23			H24			増減		
	経常損益	営業収益	(a)	1,906	1,534		▲ 372		
		営業費用	(b)	1,709	1,355		▲ 354		
		一般管理費	(c)	42	42		0		
		営業利益	(d=a-b-c)	155	137		▲ 18		
		営業外収益	(e)	8	7		▲ 1		
		営業外費用	(f)	151	136		▲ 15		
		経常利益	(g=d+e-f)	12	8		▲ 4		
	特別損益	特別利益	(h)				0		
		特別損失	(i)	664	244		▲ 420		
		特定準備金計上前利益(j=g+h-i)		▲ 652	▲ 236		416		
		特定引当金取崩	(k)				0		
	特定引当金繰入	(l)				0			
	法人税等	(m)				0			
	当期利益	(n=j+k+l-m)	▲ 652	▲ 236		416			
	北海道からの出資金		24	24		0			
	北海道からの借入金		29,821	28,699		▲ 1,122			
	北海道の債務・損失補償		0	0		0			

## 北海道土地開発公社

- 北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成23年2月に「事業運営及び長期保有地処分の方策」を策定し、長期保有地の処分を進めています。なお、民間金融機関からの借入のは道が債務保証しています。

(百万円)

貸借 対照表	H23			H24			増減		
	流動資産	固定資産	繰延資産	流動負債	固定負債	特定引当金	流動負債	固定負債	特定引当金
	32,821	9,160		32,124	9,028		32,321	7,185	
			▲ 1,623						▲ 197
			▲ 1						▲ 1,843
			0						0
				負債合計	41,152	39,506			▲ 1,646
				資本金	100	100			0
				剰余金	729	751			22
				資本合計	829	851			22
	資産合計	41,981	40,357	負債・資本合計	41,981	40,357			▲ 1,624
			▲ 1,624						
損益 計算書	H23			H24			増減		
	経常損益	営業収益	(a)	6,652	9,482		2,830		
		営業費用	(b)	6,602	9,453		2,851		
		一般管理費	(c)	16	7		▲ 9		
		営業利益	(d=a-b-c)	34	22		▲ 12		
		営業外収益	(e)	10	13		3		
		営業外費用	(f)	8	6		▲ 2		
		経常利益	(g=d+e-f)	36	29		▲ 7		
	特別損益	特別利益	(h)				0		
		特別損失	(i)		7		7		
		特定準備金計上前利益(j=g+h-i)		36	22		▲ 14		
		特定引当金取崩	(k)				0		
	特定引当金繰入	(l)				0			
	法人税等	(m)				0			
	当期利益	(n=j+k+l-m)	36	22		▲ 14			
	北海道からの出資金		100	100		0			
	北海道からの借入金		0	0		0			
	北海道の債務・損失補償		8,582	6,728		▲ 1,854			



# 出資法人等の状況

(金額単位：百万円)

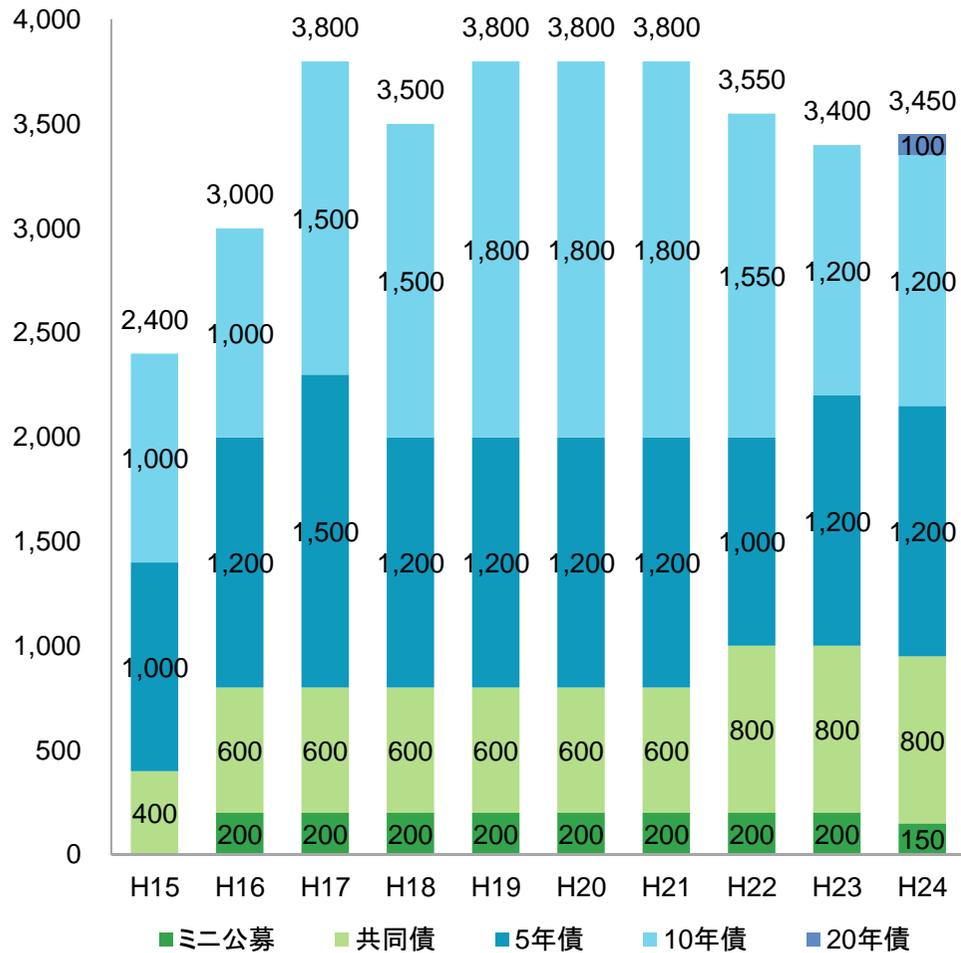
法人数	金額					経常損益		純資産または正味財産	
		出資	補助金	貸付金	債務・損失補償	H23	H24	H23	H24
		42	25	5	5				
		56,239	12,644	43,770	84,648	H23	H24	H23	H24
	苫東	15,096	—	—	—	233	327	58,270	58,243
	北海道信用保証協会	12,345	—	—	8,952	55	4,022	606	60,828
	石狩開発	9,220	—	—	—	▲ 66	8	28,446	28,417
	北海道高速鉄道開発	3,267	—	—	—	▲ 20	▲ 30	4,266	5,071
	北海道産炭地域振興センター	3,243	—	—	—	▲ 50	▲ 660	5,102	3,597
	北海道栽培漁業振興公社	2,500	197	—	—	52	47	6,122	6,144
	北海道健康づくり財団	2,000	162	—	—	▲ 16	▲ 2	4,318	4,315
	北海道漁業信用基金協会	1,735	—	—	—	134	148	7,939	8,022
	北海道暴力追放センター	1,022	5	—	—	▲ 3	0	1,545	1,545
	北海道馬鈴しょ生産安定基金協会	1,000	—	—	—	22	116	400	516
	北海道農業開発公社	340	2,631	4,657	67,411	12	17	11,292	11,141
	北海道中小企業総合支援センター	5	368	9,829	1,392	▲ 98	5	606	617
	北海道エアシステム	196	70	360	155	▲ 561	▲ 296	179	▲ 117
	北海道フットボールクラブ	30	—	225	—	22	▲ 34	▲ 80	▲ 37

\*出資金、補助金は10億以上の団体全て

\*貸付金、債務・損失補償は該当先全て（その他1先は住宅供給公社、土地開発公社）



# 北海道債(市場公募債)の発行状況①



構成メンバー	シェア	備考	
銀行 8社	(株)北洋銀行	15.0%	代表幹事
	(株)みずほ銀行	13.0%	幹事(銀行)
	(株)北海道銀行	7.0%	
	(株)三菱東京UFJ銀行	2.0%	
	(株)新生銀行	2.0%	
	信金中央金庫	1.0%	
	(株)三井住友銀行	1.0%	
	小計	41.0%	
証券 15社	野村証券(株)	7.0%	} 幹事候補(証券)
	大和証券(株)	7.0%	
	SMBC日興(株)	7.0%	
	みずほ証券(株)	7.0%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.0%	
	***上記6社***	7.0%	
	東海東京証券(株)	3.0%	
	岡三証券(株)	2.0%	
	モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	3.0%	
	ドイツ証券(株)	2.0%	
	ゴールドマン・サックス証券(株)	2.0%	
	SMBCフレンド証券(株)	1.0%	
	丸三証券(株)	1.0%	
	しんぎん証券(株)	1.0%	
	クレディスイス証券(株)	1.0%	
BNPパリバ証券会社	1.0%		
小計	59.0%		
合計	100.0%		



# 北海道債(市場公募債)の発行状況②(H25.10.28現在)

○10年債(平成15年度以降分)

年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
25年度	10月	200	0.70%	9996	0.704%	H25.10.31
	8月	200	0.80%	9994	0.806%	H25.8.30
	6月	200	0.85%	9992	0.858%	H25.6.28
	4月	200	0.88%	9999	0.881%	H25.4.26
24年度	2月	200	0.80%	9999	0.801%	H25.2.28
	12月	200	0.71%	10000	0.710%	H24.12.28
	10月	200	0.79%	10000	0.790%	H24.10.31
	8月	200	0.84%	10000	0.840%	H24.8.31
23年度	6月	200	0.90%	9992	0.902%	H24.6.29
	4月	200	0.99%	9999	0.991%	H24.4.27
	2月	200	1.04%	9998	1.042%	H24.2.28
	12月	200	1.07%	9993	1.077%	H23.12.28
22年度	10月	200	1.07%	9999	1.071%	H23.10.28
	8月	200	1.11%	10000	1.110%	H23.8.31
	6月	200	1.21%	9998	1.212%	H23.6.30
	4月	200	1.45%	9998	1.452%	H23.4.28
21年度	3月	200	1.36%	9992	1.369%	H23.3.25
	1月	250	1.29%	10000	1.290%	H23.1.28
	12月	250	1.36%	9997	1.363%	H22.12.28
	10月	250	0.96%	9991	0.969%	H22.10.29
20年度	8月	200	1.13%	9998	1.132%	H22.8.31
	6月	200	1.28%	9997	1.283%	H22.6.30
	4月	200	1.47%	9997	1.473%	H22.4.30
	3月	250	1.44%	9985	1.457%	H22.3.25
19年度	2月	200	1.52%	9990	1.531%	H22.2.26
	12月	250	1.42%	9985	1.437%	H21.12.25
	11月	200	1.50%	9995	1.517%	H21.11.27
	9月	200	1.46%	9995	1.465%	H21.9.25
18年度	8月	250	1.60%	9985	1.617%	H21.8.28
	6月	250	1.70%	9985	1.717%	H21.6.26
	5月	200	1.66%	10000	1.660%	H21.5.29
	3月	250	1.70%	9985	1.717%	H21.3.25
17年度	2月	200	1.74%	9990	1.751%	H21.2.27
	12月	250	1.72%	9995	1.725%	H20.12.26
	11月	200	1.86%	9995	1.865%	H20.11.28
	9月	200	1.72%	9985	1.737%	H20.9.25
16年度	8月	250	1.72%	9990	1.731%	H20.8.29
	6月	250	1.96%	9990	1.971%	H20.6.27
	5月	200	1.88%	9990	1.891%	H20.5.30
	3月	250	1.58%	10000	1.580%	H20.3.25
15年度	2月	200	1.68%	9990	1.691%	H20.2.28
	12月	250	1.74%	9995	1.745%	H19.12.28
	11月	200	1.70%	9995	1.705%	H19.11.30
	9月	250	1.80%	9990	1.811%	H19.9.25
14年度	8月	200	1.96%	9985	1.977%	H19.8.31
	6月	250	1.98%	9995	1.985%	H19.6.29
	5月	200	1.84%	10000	1.840%	H19.5.31
	2月	300	1.90%	9940	1.971%	H19.2.28
13年度	12月	200	1.90%	9962	1.945%	H18.12.28
	10月	200	2.00%	9940	2.072%	H18.10.31
	8月	300	2.10%	9995	2.108%	H18.8.31
	6月	200	2.00%	9990	2.012%	H18.6.30
12年度	4月	300	1.80%	9920	1.895%	H18.4.28
	2月	300	1.60%	9985	1.617%	H18.2.24
	12月	300	1.50%	9975	1.528%	H17.12.22
	8月	300	1.40%	9960	1.445%	H17.8.31
11年度	6月	300	1.30%	9980	1.322%	H17.6.30
	4月	300	1.40%	9975	1.428%	H17.4.28
	2月	200	1.30%	9915	1.398%	H17.2.25
	12月	200	1.40%	9915	1.497%	H16.12.24
10年度	10月	200	1.60%	9970	1.634%	H16.10.29
	8月	200	1.90%	9990	1.911%	H16.8.27
	6月	200	1.60%	9980	1.623%	H16.6.30
	2月	200	1.30%	9928	1.381%	H16.2.27
9年度	11月	200	1.50%	9918	1.595%	H15.11.28
	10月	200	1.40%	9920	1.491%	H15.10.30
	8月	200	0.90%	9937	0.969%	H15.8.28
	7月	200	1.10%	9962	1.142%	H15.7.29

○5年債(平成20年度以降分)

年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
25年度	9月	100	0.31%	9996	0.318%	H25.9.25
	7月	200	0.32%	9996	0.328%	H25.7.31
	5月	200	0.26%	10000	0.260%	H25.5.31
24年度	3月	200	0.14%	9999	0.142%	H25.3.22
	1月	200	0.23%	10000	0.230%	H25.1.31
	11月	200	0.24%	10000	0.240%	H24.11.30
	9月	200	0.25%	9997	0.256%	H24.9.25
	7月	200	0.21%	10000	0.210%	H24.7.31
23年度	5月	200	0.30%	10000	0.300%	H24.5.51
	3月	200	0.35%	9998	0.354%	H24.3.23
	1月	200	0.38%	10000	0.380%	H24.1.31
	11月	200	0.39%	9999	0.392%	H23.11.30
	9月	200	0.43%	9997	0.436%	H23.9.21
22年度	7月	200	0.51%	9996	0.518%	H23.7.29
	5月	200	0.53%	9998	0.534%	H23.5.31
	2月	200	0.72%	9999	0.722%	H23.2.25
	11月	200	0.47%	9996	0.478%	H22.11.30
	9月	200	0.41%	9998	0.414%	H22.9.24
21年度	7月	200	0.44%	9996	0.448%	H22.7.30
	5月	200	0.55%	10000	0.550%	H22.5.28
	2月	200	0.70%	10000	0.700%	H22.2.26
	1月	200	0.68%	9995	0.690%	H22.1.29
	10月	200	0.74%	9995	0.750%	H21.10.30
20年度	9月	200	0.78%	9995	0.790%	H21.9.25
	7月	200	0.82%	9995	0.830%	H21.7.31
	4月	200	1.16%	9995	1.170%	H21.4.30
	2月	200	1.20%	10000	1.220%	H21.2.27
	1月	200	1.06%	9995	1.060%	H21.1.30
19年度	10月	200	1.70%	10000	1.700%	H20.10.31
	9月	200	1.28%	9997	1.280%	H20.9.25
	7月	200	1.36%	10000	1.360%	H20.7.31
	4月	200	1.14%	9998	1.140%	H20.4.30

○3年債(住民参加型公募債 平成22年度以降分)

年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
25年度	6月	50	0.24%	10000	0.240%	H25.6.27
24年度	12月	50	0.16%	10000	0.160%	H24.12.25
	6月	100	0.15%	10000	0.150%	H24.6.26
23年度	12月	100	0.26%	10000	0.260%	H23.12.26
	6月	100	0.34%	10000	0.340%	H23.6.27
22年度	12月	100	0.36%	10000	0.360%	H22.12.27
	6月	100	0.30%	10000	0.300%	H22.6.25

○超長期債

年度	発行月	発行額(億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
25年度	8月	100 [20年]	1.83%	10000	1.832%	H25.8.23
24年度	9月	100 [20年]	1.74%	10000	1.740%	H24.9.24